

# スペイン市民戦争と文学者たち

店 村 新 次

## 総序——スペイン内戦と列強の対応——

(共同研究「両大戦間期研究」中のテーマ〈ファシズムと知識人〉のうち「スペイン市民戦争と文学者たち」についての共同発表への序文)

人民戦線政府成立後間もない一九三六年七月二〇日の朝、就任したばかりのフランス首相レオン・ブルムは、これまたスペイン共和国首相の座を引き継いだばかりのホセ・ヒラールからの、暗号文によらぬ、なまの、悲愴な電報を受け取った。

「危険な軍部クーデタに不意をつかれたので、武器と飛行機の供給によって援助されたい。兄弟のよしみをもって、ヒラール」

スペインではその年の二月、そしてフランスでは同じく五月に、総選挙で人民戦線が勝利を贏ちとっていた。両国は反ファシズムの大同団結を、どちらもいまだ危うい基盤の上に築いたばかりの、兄弟とも呼ばまほしい無二の友邦になっていた。

一九三五年コミニンテルン第七回大会で採択された人民戦線綱領は、一〇月フランスでモーリス・トレーズの戦線提唱へと実現化に踏み出し、スペインでは三六年二月、フランスより一足はやく人民戦線派が総選挙で大勝を博したのであった。

フランスは北方で、すでにナチス・ドイツの脅威と対面していた。もし盟友たるスペイン共和国政府が右翼・軍部の叛乱によって倒壊し、ファシズムがスペインを支配することにでもなれば、フランスは腹背からの狭撃に晒されることになる。第三国境線の亀裂、これ以上危険な状況はあるまい。フランス人民戦線政府首班レオン・ブルムがスペイン首相の救援要請に応ずるのは、当然な処置だった筈である。もしスペイン共和派を見殺しにするようなことがあれば、フランスの人民戦線はその名に値しないものと評されよう。ブルムの最初の反応はもちろんヒラール政府支援ということであり、デルボス外相、ダラディエ陸相、コレット空相と談合の上、即座にこれを決めた。やがてスペインから知らせてきた具体的な要求は、爆撃機四〇〇機、大砲八門、重機関銃七四八丁、銃弾四〇、〇〇〇発、爆弾二〇、〇〇〇個、手榴弾二〇〇、〇〇〇個などであった。(これらは結局、人民戦線に好意的だったメキシコにひとまず輸出され、メキシコからスペインに売られるというかたちをとる。スペイン政府を代表してそれを購入するバイヤーの役を引き受けることになるのがアンドレ・マルローである)。空相のピエール・コットとその官房長ジャシ・ムーランはスペインへの飛行機供給に終始積極性を示すことになった。

ところがそうした最初の反応の直後、ほかならぬそのレオン・ブルムが、スペイン内戦への不介入策なるものの発議者とならねばならぬ羽目に逐いこまれることになる。引きつづきそれが「ロンドンの喜劇」と称せられた、悪名高い不干涉委員会なるものを発足させる。そして結果的には、イギリス・フランスの不介入方針と、ドイツ・イタリアの半ば公然たる干渉が、ソ連のスペイン共産党を介しての政府側支援にもかかわらず(というより、かえってそれらがフランコ側に口実を与えて)、人民戦線側を無残な敗北に逐いやったのであった。

なぜ英仏は、結果的に過誤としか判定しようのない、そのような瞞着に陥ったのか?

遡ると、総選挙におけるスペイン人民戦線の勝利以後、ファシストの巻き返しは執拗に、陰険に、そして残虐性をもって続けられてきた。破壊と暗殺が血腥く繰り返され、アサーニャ政府を祖国を売る「赤」の手先とする、右翼側の宣伝が喧しく行われた。そして、祖国をボルシェヴィズムから護るのだというナショナリストの逆手どりの謳い文句は、叛乱側が勝利をおさめるまでの旗印となり、この上なく効果的なスローガンとして働いた。もともとムッソリニもヒトラーも、この「赤」征伐のスローガンを振り翳して政権を確実なものとしたのであった。スペイン内戦は第二次大戦を目撃の間にして、ファシズムとスターリニズムとデモクラティズム、そしてナショナリズムとインターナショナリズムとの血で血を洗う、来たるべき擾乱の前哨戦的な実験の場となり、まさにヨーロッパ内戦とでも称し得る白昼無残な抗争の坩堝となつたのである。

モラ将軍を総師とする右翼軍部クーデタの機が熟すると、まずモロッコのメリリヤで一九三六年七月一七日反革命の狼煙があげられた。一八日朝、アフリカ方面蜂起の指揮を受け持っていたカナリヤ島守備隊司令官フランコが、カナリヤ諸島のラス・パルマスからクーデタ宣言を放送し、翌一九日モロッコにイギリスの飛行機で乗り込んできた（もなくこのフランコが中心人物に伸し上がる）。

フランコの率いるムーア軍はスペイン西部を制圧にかかり、全土に騒乱は拡がつた。セビーリヤ、サラゴーサ、バルセローナ、マドリード、アンダルシアなどで正規軍が叛乱をおこし、将校と兵の大部分をフランコ側に奪われ（七月一八日には二百人の将軍中一八五人が叛乱側についていた）、正規の戦力を失った人民戦線政府は、数日のうちに転覆させられるかと見えた。また実際に叛乱軍は、早期決着の計算のもとに立ちあがつたのであった。これを梃擗らせ、善戦もてよく抗したのは、外国義勇兵の応援を得て、乏しい武器の配給をもつて戦つた労働者・市民からなる意氣盛

んな民兵であった。

ドイツ・イタリアははやくから（一九三三年頃から）スペイン・ファシストへの工作を進めてきた。ドイツはスペインの鉱物資源（水銀、硫化鉄、亜鉛、銅）を必要とするとともに、半公然と小銃やピストルを大量に供給して、反革命側を準備させ、いっぽうエチオピアで初めて戦争というものに勝利して意氣あがるイタリアは、地中海を制するためにスペイン領諸島を軍事基地として欲しがっていたところから、ムッソリーニはスペイン王党派に共和制打倒のための武器や資金の援助を約束していた。もし叛乱側が勝利して独・伊・西・葡という枢軸が完成されれば（ポルトガルもファシスト政権に支配されていた）、第三国境線をも脅かされることになるフランスは死活の剣が峰に突き込まれることとなる。スペインを見殺しにしてよいという道理はない。そのフランスがなぜ、不干渉政策の主唱者などになつたのか。

七月二〇日にヒラールからの電報に接して支援を決意したレオン・ブルムは、その三日後に予定されていたイギリス・フランス・ベルギー三国外相会議に出席するためにロンドンへ向かった。英首相ボルドウインから彼にも出席要請の電話があり、英仏離反を心配する外務省官房長アレクシス・レジェ（詩人のサン＝ジョン＝ペルス）の奨めにしたがつて出席したとも言われるが、この会議はドイツのロカルノ条約破棄について議するため、まえから予定されていたものだつた。しかしロンドンでブルムを待っていたのは、イギリスの頑固なスペイン内戦不介入、中立保持の意志の申し渡しだつた。ボルドウインはブルムに「われわれを當てにしないように」と言い、イーデン外相は「慎重にやって下さい」と述べて、スペイン援助が独伊のフランス攻撃に火をつけてもイギリスは関知しないと警告したのである。

しかもロンドンから帰ったブルムを待っていたのは資本家、右翼政党、アクシオン・フランセーズなどの右翼団体や「エコー・ド・パリ」などの反動新聞、そして共産党を除く左派の大部分の議員たちのみならず、大統領のルブラン、副首相ショーランらの、激しいスペイン支援反対であつた。『エコー・ド・パリ』紙七月二三日号で、レーモン・カルチエは「よもや政府がこんな犯罪をおかし得ようなどと、いまだに信じがたい」と書き、『フィガロ』紙七月二十五日号にカトリック作家フランソワ・モーリヤックは「フランスの過ちによつてスペイン人の血が一滴でも流されるのを、われわれは欲しない。…その殺戮に加担したくてうずうずしているレオン・ブルム氏…いやおそらくはすでに加担してしまつたレオン・ブルム氏に、気をつける、われわれは断じてその罪を許さないだらう、と叫ぶとき、私は一般民衆を代弁していることになると思う」と書いた。大統領のアルベール・ルブランはブルムに「あなたがしようとしていることは、無限の反撥にあう可能性がある。それは対外戦争か、でなくばフランスの内戦か、いずれかを惹起する危険性がある」と忠告した。そのルブランに英首相ボルドウインが「貴国がドイツもしくはイタリアと戦争になつてもイギリスは中立をまもるほかない」と通告していたのであった。副首相のカミーユ・ショーランはブルムをブールジェ飛行場に迎えたとき、「われわれがいかなる理由でスペインのための戦争に巻きこまれる危険を冒そうとするのか、ラインラントについてさえそんなことをしなかつたのに」と言つてゐる。

七月二五日ブルムは臨時閣議において、不干渉方針を決定させざるを得なかつた。そして三一日イタリアの三機の軍用機がフランス領モロッコとアルジェリアに不時着してイタリアのフランコ軍支援の事実が明白となつたため、ブルムはイギリスとイタリアに向かって不干渉を提議することになつたのである。これは列強がスペインの両陣営のどちらにも手をかさぬという目論見、いうならばドイツ・イタリアの介入を掣肘するという目的で行なつたものではあ

るが、イギリスは初めから不介入方針なのであり、ドイツ・イタリアに積極介入をやめる気がまったくない以上、みずからを中立に限界づけたフランスは、徒らにスペイン政府側見殺しのイニシアティブをとつたことにしかならなかつた。九月九日ロンドンに「不干涉委員会」が設けられ、二四か国代表が集まつた。世にも無情で無責任な外交的誑し劇のはじまりである。委員会のメンバーであるドイツ・イタリアがこの紳士協定を公然と破り、スペインに飛行機や兵員を送りこんで叛乱軍を強化し、これに奮激したソヴィエトが欺瞞的な協定の無効を宣して、その羈絆から離脱する声明を発し、スペイン共産党という窓口にむかって、オデッサの港からスペイン政府軍への援助を繰り出したとき（ソ連戦車は一〇月末、飛行機は一一月にスペイン戦場に登場する）、イギリス・フランスは外交上は最後まで不介入の政策に終始することになったのである。いっぽうアメリカも中立法案を改正・法制化して、武器輸出を禁止してしまつた。

あからさまなファシズムの逆襲をまえにしての英・米・仏のこの奇妙な無対応はなにを原因としていたのか。

フランスにはフランス自身の抱える問題があった。金融資本国フランスはスペイン産業に投下されていた外国資本の六割（イギリスは二割）を占有していた。フランス資本家たちはスペインの人民戦線政府には何もあてにするものがなく、大地主、産業家を基盤にもつフランコ政権をこそ歓迎する。そこで右翼は、スペイン政府に飛行機や武器を送ることを決めたレオン・ブルムを戦争屋と呼んで非難し、自分たちは奇怪な平和主義者になります。ブルムがユダヤ系の人であったことも、ソ連の手先という反ブルム宣伝を煽ったと言われる。そして困つたことに、持みとする社会主義者たちもまた、つねに平和主義者として振舞うこと必要とするため、列強間大戦に発展しかねないスペイン内戦介入には二の足を踏むことになる。回顧的にみた事実は、ヨーロッパ大戦への発展を阻止するとなれば、人民

戦線側をこそ援ける以外になかったことになるのであるが（列強間大戦の回避は結果的にみて、どちらにせよ不可能だったのであるから）。しかしフランスの有識者の多くが心配したのは介入が歐州全面戦争に発展するということであり、それを阻止するためにはブルム内閣を倒さねば済まぬということであった。ヨーロッパ戦争をも国内革命をも望まぬブルムは、左右両陣営の大多数から孤立せざるを得なくなり、昏迷の極に達していた。しかしブルムが矛盾だけの不介入政策に立て籠もった最大の原因は、イギリスへのやむなき同調ということである。第一次大戦後フランスは、何一つ独力で決断することがなく、つねにイギリスの出かたを窺ってそれに追従することしかできなかつた。フランスがイギリスの財政援助を受けていたということもあるが、フランスの両大戦間を通じての弱腰は、もはや独力で二度と大きな戦争をやる国力も自信もなかつたことによる。

イギリスは少しく事情が異なつていた。イギリスはもともとナチス・ドイツをソヴィエトのコミニズム攻勢への防壁とみなし、ヒトラーの侵略行為にさえ寛大であつたといえる。ヒトラーが第二次大戦勃発寸前までイギリスを仲間と考えたがっていた事実が、このことをよく示している。この英独了解、英独協調という迷妄は、両大戦間期を通じてのイギリスの「宥和政策」という一貫した態度となつて現れる。その精神的根底には、ヴエルサイユ条約の不公正に対するイギリス人としての罪感と自責の念という感情があり、そこからヒトラーの多少の領土的変改の要求は是認すべしという同情論と、ヨーロッパの平和はソ連を排除した英・仏・独・伊という四大国の強調によって保たれるべく、そのためには小国を犠牲にするのもやむを得ないとする妥協的強者共存論が成立する（一九三七年のミュンヒエン会談がその好例）。そしてソ連を押さえ込むための最も頼もしい先鋒は、誰の目にもヒトラーと映つていた。そこには、あるいは、独ソ相食む結末を見ることへの期待があつた、とまで考へ得るかもしれない。ボールドウインは、「我々

イギリス人はファシズムを憎みます。しかし我々はそれと同じほどにボルシェヴィズムを憎みます。もし世界のどこかで、ファシズムとボルシェヴィズムが殺し合いをするような場面が現れたら、それは人類にとっての大いなる善となります」と述べたという。

それに加えて、人民戦線という左翼大合同はイギリスの社会制度にいっこうに適合するものではなく、やっかいな「赤」以外のなものでもなくて、その一日も早い崩壊は望むところであつたろう。イギリスのスペインへの投資も、輸出も、人民戦線のスペインにではなくて、ブルジョワ、大地主、資本家を擁する叛乱側のスペインにこそ未来を持つ。

イギリスには、スペイン内乱を人民戦線倒壊の好機とする見方こそあれ、政府軍を支援する理由はまったく持ちあわせがなかつたと言える。一九三七年ヒーホンが陥落すると、イギリスはさっそくフランコ政権に通商代表を送っている。

フランスがスペイン政府側を支援することによりドイツと正面衝突する事態になつても、イギリスはフランスを助ける訳にはいかぬ、という通牒をさえ付きつけられたブルムは、進退谷まつたというほかはない。また実際に、スペインを坩堝とする列強の工作が、ヨーロッパ全面戦争へと破裂するおそれは充分すぎるくらいにあつた。戦乱の拡大も、国内の政治的混乱（人民戦線敗退）も、イギリスからの孤立も望まぬフランス政府は、自らが発議した不干渉を外交政策として身にまとう以外に方策がない。

しかしフランスでは、不干渉政策をとつた政府への抗議活動もまた激しく興っていた。スペイン政府軍を救え、という強い主張が知識人、労働者、市民およびその団体からなされたのもまた当然である。政党では共産党が一貫して

「スペインへ飛行機と大砲を」と叫んで、とくにパリとアキテーヌ地方の民衆に大きな反響を呼び起らしやいた。『ユマニテ』紙八月二一日号にアンドレ・マルティは書いていた。

われらヨーロッパリストは、スペイン人民が当然受けにしかるべき援助のすべてを与えるための闘いの、そしてとくにスペイン人民の殺し屋たる叛徒たちを助け、もってフランス・イギリス・ベルギーの人民の殺戮を準備しているドイツ・イタリアのファシストの介入を打破するための闘いの、最前列に立つであらう。

社会党のなかにも「社会党スペイン支援行動委員会 Comité d'action socialiste pour l'Espagne」が設立されたり、労働総同盟 (C.G.T) ではジュオールはじめ幹部たちが、レオン・ブルムと感情を同じくして、スペイン支援に傾いていた。

やがてレオン・ブルムは、ドイツ・イタリアが協定を無視して公然と叛乱軍援助を続けている現状にたまりかね、フランスの武器や物資がピレネ越えをするのを黙認する」とに踏みきつた。『ボルゴノール』紙一九四六年一〇月一四日号にそのことを回顧して次のように書いている。

われわれは「緩和された不干涉」というのを実践した。それは、殆ど公然と密輸出を組織したという意味である。…私がその公的な責任を引き受けたのである。

この一種の密輸を実行にうつしたのは、ガストン・キュザンという税関関係の高官だった。

以上はフランスの事情であるが、それは他の国々においても大同小異であった。たとえばアメリカにおいても、前述したルーズベルトの武器輸出禁止法に対し、アメリカの共産主義者や社会主義者や自由主義知識人たちは憤激し、大統領への抗議や訴えを興している。

そして各国の知識人、作家、労働者のうちから、続々と個人の資格で志願し、義勇兵としてスペインに潜入するものが増えていった。作家のうちには特派員として現地入りし、報道に携わった者も少なくない。コミニンテルンが各国共産党にやらせた義勇兵募集の中央機関はパリのリュ・ド・ラファイエットに置かれ、支部は各国の労働組合会館にあつた。義勇兵は、パリから陸路あるいは海路スペインに入り、アルバセーテに集結して軍事訓練を受け、スペイン共产党が掌握する国際旅団に配属させられた。

飛行機については、前述した仏空相ピエール・コットが飛行機をスペインに用立てることに熱心で、内戦を通じて百数十機の中古機がフランスからスペイン戦線に送りこまれている。それらの多くをみずから空輸し、義勇空軍を結成してその指揮官となつたのがアンドレ・マルローであつた。

スペイン戦線に参加した義勇兵は、およそ五七か国計三万五千人ほどと考えられている。

フランス人が一番多く一万、ドイツ・オーストリアの亡命者三、三五〇人、アメリカ人二、八〇〇人、イギリス人二、〇〇〇人、カナダ人一、〇〇〇人、ユーゴスラブ人二、〇〇〇人、ハンガリー人一、〇〇〇人その他である。とくにこの戦争で特徴的なのは、知識人、作家の多くが義勇兵として参戦していたり、ジャーナリストとして現地入りしたことである。そしてそこからスペイン戦争文学と特定してもよい数多くの優れた作品が生み出されることになつ

た。

フランスのアンドレ・マルロー、アントワーヌ・ド・サンテクジュペリ、ルイ・アラゴン、ポール・エリュアール、ジョルジュ・ベルナノス、……イギリスのジョージ・オーウェル、ティーヴィー・スペンダー、ハーバード・リード……アメリカのアーネスト・ヘミングウェイ、ジョン・ドス・パソス、シオドー・ドライサー……ロシアのイリヤ・エレンブルグ……ドイツからの亡命者のグスタフ・レグラ、アーサー・ケストラー、トマス・マン、ベルトルト・ブレヒト……イタリヤからの亡命者ランドルフ・パキアルディ、ピエトロ・ネンニ……など、各国の著名な作家たちがそこに名を連ねている。それら作家の多くが、反ファシストの立場に立つて書いた。そしてこれらの作家たちを含め、世界中から馳せ参じた人びとの中で、もつともはやくスペインに駆けつけたのはフランスのアンドレ・マルローであった。マルローはヘミングウェイと現地で会合し、ヘミングウェイその人を小説『希望』のなかの作中人物のひとりとさえしている。そしてこのふたりは共同で一つのスペイン内戦小説を書こうと相談したりした形跡がある。そのマルローについては私が、そして『誰のために鐘は鳴る』等幾つもの作品でスペイン戦争文学の最高峯の一つを讃美せしめているヘミングウェイについては徳永由紀子氏が担当し（本誌にその前半を発表）、いっぽうイギリスでの代表的作家ジョージ・オーウェルは古賀敬太氏が引き受けすでに発表して下さった（本誌第二号『G・オーウェルの政治思想』）。

12 第二号『ドリュ・ラ・ロシェルの政治思想』)。また本誌次号に、服部平治氏がアーサー・ケストラーについての研究を、山本周次氏がドリュ・ラ・ロシェルについての後篇を発表する予定である。これらの論を統合して、共同研究の一つの区切りとしての報告としたい。